

協 力 研 究 抄 報

生徒の将来の予見について

教育学部教育心理学教室

続 有 恒

1. 問題の背景

小学校の頃ずっと成績優秀で、性格上もよい子であった少年少女が、中学校や高等学校へ進んでからも、同じように成績もよく、よい青年に育ってゆくかどうかということは、人の子の親の身になってみれば一番知りたいことであるに違いない。もし、小学校の終り頃や中学校のはじめの頃に、1, 2年先、あるいは3, 4年先の状態が或程度確かに予見できるとすれば、親としては将来のための心構えや準備もでき、また、特に力を入れて指導すべき事柄の見当もつくわけである。このような要求は、親がわが子の将来の見込に関して切実に抱いているばかりではなく、教師もまたその教え子の将来について同様な要求を持っている。

このような将来の見込（または予見）をする方法として、従来何も考えられなかったわけではない。すなわち、入学させるべき生徒の選考や、入社させるべき新社員の選考に当って用いられる様々の方法は、すべてその者達の将来の見込をつけようとして利用されているのだといってよい。何か特別の事情がない限り、例えば、重大な脳の疾患に冒されるとか、極めて不幸な目に遭って生命をつなぐために全力をつくす他なくなるとか、煩鎖で深刻な人間関係の渦にまき込まれて、学業や仕事に打込めなくなるとか、ということがない限り、その人間が十分に立派に学業に耐え、あるいは社の職務を果しうるものかどうかの見当をつけようとして（予見しようとして）学科試験や在学中の成績や口頭試問や適性検査などを行うわけである。ところで、このような予見の道具、すなわち試験や検査や試問や調査書などは、それが十分

確実に、また、十分精密に、さらに、十分遠い将来をまで予見しようという実証的根拠に基づいて用いられているかということ、必ずしもそうではない。極端にいうと、漠然とした勘に頼って、また歴史的な慣例に則って利用されているに過ぎないといってもよい。その上、利用した方法が、十分に予見という目的を果していたかどうかという跡付けの研究も決して多くはない。そしてさらに、僅かなその種の研究の結果によると、従来の諸方法は必ずしも十分な成果をあげていないようにみえる。

例えば、わが国における二三の研究（1, 2）によれば、大学の入学試験における学科試験も、また一時併用された進学適性検査も、ともに大学入学後の成績を予見するには不十分であることが示されている。高等学校長が提出する調査書（内申書）はわが国の現状では全幅の信頼をもって利用することはできないし、また、利用しうる程度の信憑性があったにしても、異なる高等学校の出身者相互を比較するには不適當である。さらに、知能検査の成績が、小学校時代から中学校または高等学校の成績を予見するのに相当効果があるという研究もあるが（3）、一人一人の生徒の将来を予見するという段になると、まだ研究不足の観をまぬがれない。また、性格（あるいは人格）関係の予見については現在使用に耐える方法はほとんどないとされている。

このような現状は、最初に述べた親や教師の要求に、実証的根拠のある応答を与え得ないでいるということであり、しかも、その要求に応えることが、教育の伸展にとって最も重大で必要なことの一つであることは多言を要しない。教育は目的

を実現していくことであるが、それは確かな見込に基づいた、正しい働きかけでなければならない。そのためには、勘や単なる慣行に従っている部分を少しでも多く、はっきりした根拠のあるものに換えていくことが必要である。このようなところに、われわれの問題が浮びあがってくるのである。

2. 研究の目標と計画

上述のような背景の上に、われわれは教育心理学的な診断の予見性について、同一の生徒達を長い年月にわたって追跡してゆくという研究を始めたのである。教育心理学は、教育される人々（ここでは生徒達）のいろいろな機能を診断する方法・道具を作り出している。すなわち、さまざまな検査法（テスト）、調査法、評価法などである。ところで、これらの方法によって、或生徒の現状を診断するということは、同時にその生徒に対する処置（または教育的働きかけ）をどうしたらよいかということ、一つの処置の効果があると見込まれるか、ないと見込まれるかということとの判断を伴うものである。すなわち、診断は同時に予見であるわけである。本研究では、教育心理学的診断の、この予見性という点をとりあげ、さしあたり次のような目標をかかげた。

(1) 診断（予見）がどの程度の将来へまで及ぶるかということ——診断する対象（機能）の如何によって違いはあるだろうが、ともかく1年先2年先のことまで予見できるのか、あるいは半年先を予見することも難かしいのかが明らかにされなければならない。

(2) 診断（予見）の精度を高くするのに必要な最少限の方法・道具（資料）の数と組合せを決定すること——診断は多くの種類の資料を合せ用いる程、精度が高まることは従来の研究からも明らかだと考えられるが、しかし、実際問題としては、最少の資料で実用上最大の精度をうる事が望ましいわけである。

(3) 診断（予見）が誤まる原因を明らかにすること——診断が無錯誤であることは実際には期待されない。しかし、診断が誤まるとすれば、どのような原因によるものなのかをも明らかにし、そ

のような「不測の原因」が生じた場合には診断を改めることを可能にする必要がある。

われわれは、このような研究目標に対して、一群の生徒達にできるだけ密着して、それぞれの生徒の成長を追跡する方法をとることとした。間に空白の時間を多くすればする程、結果の解釈・判断は仮定的となり、最初の資料と次回の資料との間に関係（相関）があったか無かったかを示しうるだけとなる。両者の関係を稀薄ならしめている原因をできるだけ突とめようとしたわけである。

具体的には、昭和28年4月に附属中学校へ入学した生徒達を、6ヶ年間にわたって追跡することとした。幸い、「教育心理学的診断に関する追跡研究」という標題で、昭和28、29、両年度、依田教授を主任研究者として、文部省の科学試験研究費をうけ、また昭和31年度は筆者を主任研究者として同じ研究費をうけ、現在まで4ヶ年間、教育心理学教室の全員が研究に参加してきた。この間、附属中学校の教官方には多大の御援助を戴き、また、研究対象となった生徒諸君ならびにその父兄の方々からは、莫大な貴重な資料を提供して戴いた。全員心から感謝している次第である。

なお、本年度は研究対象として、附属中学校へ本年4月入学した生徒諸君と、市内某中学校の本年度入学者全員とを加え、一層拡大した規模で研究を進めている。ここに報告するものは、昨年度までの資料による検討の一部であり、詳細は「名古屋大学教育学部紀要」第3巻に述べる予定である。なお、この他、中学一・二学年における学業成績および各種テストの結果に関して統計学的分析を試みたもの(4)や、学力予測の見地から統計学的考察をなしたもの(5)は、既に同上紀要に発表されている。

さて、研究計画を実現するためにわれわれが採集した資料は、毎学期の学科成績を別にして、18種類にのぼっている。このうちの主要なものは、毎年1回定期的に採集した。今年度は、資料採集の回数を多くし、目標(1)に対する検討をより一層厳密にしたいと計画している。

3. 結果と考察

(1) 学業に関係して——資料はさまざまな方向

から整理検討されたが、こゝでは、1年および2年を距てて、同一種類の資料間にどれだけの関係が認められるか、ということゝ、中学校卒業時の学業の水準と各種資料との間にどれだけの関係が認められるかということゝの2点についてだけ述べる。

一般知能検査2種と学業成績総計(英語、国語理科、社会、数学の5項目の合計)とについて、それぞれ同一のものの1年後の成績と2年後の成績とをみると表1のようである。すなわち、知能

表1 同一種目に対する予見性

検査名	ウェクスラー・ベルビュー知能検査 I.Q.(知能指数)	田中B式知能検査 Z(知能偏差値)	学業成績総計(5段階評定)					
			各学年 I 学期成績			各学年 III 学期成績		
年度間隔	53年54年55年 ↓ ↓ ↓ 54年55年55年	53 54 53 ↓ ↓ ↓ 54 55 55	53 54 53 ↓ ↓ ↓ 54 55 55	53 54 53 ↓ ↓ ↓ 54 55 55	53 54 53 ↓ ↓ ↓ 54 55 55	53 54 53 ↓ ↓ ↓ 54 55 55	53 54 53 ↓ ↓ ↓ 54 55 55	53 54 53 ↓ ↓ ↓ 54 55 55
相関係数 r	0.61 0.55 0.58	0.66 0.73 0.68	0.91 0.92 0.85	0.92 0.85	0.92 0.85	0.92 0.85	0.92 0.85	0.92 0.85
平均変動 $\frac{\sum D }{N}$	9.4 8.4 14.0	5.9 6.4 7.8	0.29 0.28 0.31	0.29 0.28 0.31	0.29 0.28 0.31	0.29 0.28 0.31	0.29 0.28 0.31	0.29 0.28 0.31
変動率 $\frac{\sum D }{N} \cdot \frac{100}{M_1}$	8.2 6.9 12.3	11.3 12.3 15.0	0.09 0.09 0.10	0.09 0.09 0.10	0.09 0.09 0.10	0.09 0.09 0.10	0.09 0.09 0.10	0.09 0.09 0.10

検査においては、1年後でも2年後でも同じ程度の相関があるが、学業成績では1年後よりも2年後の方が相関は低い。しかし、それにしても約0.8の相関値があることは、1年生の時の成績から3年生の時の成績が略々見当がつくことを意味している。二つの年度のうち、前の年度の成績と後の年度の成績との差(絶対値)の平均、および、その前年度の成績の平均(M₁)に対する百分比についてみても、学業成績の方が知能検査よりは変動が小さいことが明らかである。これらの点から、同じ学校内に限っては、学業成績の方が予見性が高いといわなければならない。

卒業時の成績(第3学年第III学期)および日本教育学会の基準学力テストの成績(55年

3月実施)とを学業の基準にして、これに対する各科目、各年度の成績の関係(予見性)をみたのが表2である。すなわち、知能検査は年々平均成績が高くなり、年度毎の成績の間には0.5%以下の危険率で有意の差が認められるから、明らかに練習効果があるが、一般に練習を重ねることによって、予見性は低くなるといえる。また、卒業時成績を基準にとった場合の方が予見性は低くなっているが、これは卒業時の成績に操作が加えられている(平均成績からみても明らかなように)からであろう。53年度I学期の成績と卒業時の成績との相関の低いことをみても、表1と合せ、学力基準として卒業時の成績をとることが好ましくないことを示している。

以上のことから、知能検査は練習を重ねることがない場合には、予見性は相当高いが、学業成績の方が予見子として安定していると考えられる。しかし、学力検査も同一検査を累年使用するならば、知能検査と同等またはそれ以下であろうと考えられる。累計成績がその学年毎学期毎に異なった内容についての評価である点を注目すべきである。

(2) 学校生活における適応について——適応についても多数の資料があるが、こゝでは、従来パーソナリティ関係のテストとしてしばしば用いられる向性検査、適応性診断テスト、クレペリン加算検査の3種目についてだけ報告するに止める。

表2 学力基準に対する予見性

検査名	ウェクスラー I.Q.	田中B式 Z	後藤・岡本 Z	I 学期成績 5段階	III 学期成績 5段階
年 度	53 54 55 年 年 年	53 54 55 年 年 年	53 54 55 年 年 年	53 54 55 年 年 年	53 54 55 年 年 年
平均成績	114 121 128	52 55 61	— — 65	3.1 3.1 3.2	3.2 3.1 3.5
標準偏差	10.0 9.0 8.2	7.2 7.0 7.3	— — 7.9	1.7 1.9 1.7	1.8 2.0 1.2
基準学力テストとの相関係数 r	0.76 0.59 0.62	0.68 0.48 0.42	— — 0.63	0.82 0.81 0.85	0.82 0.82 0.68
卒業時成績との相関係数 r	0.64 0.44 0.38	0.48 0.09 0.24	— — 0.45	0.60 — —	— — —

表3 同一種目に対する予見性

検査名	田中向性検査 向性指数			適応性診断テスト パーセント スタイル			クレペリン検査 判定指数		
	53年	54年	55年	53年	54年	55年	53年	54年	55年
年度間隔	53年	54年	55年	53年	54年	55年	53年	54年	55年
相関係数 r	0.36	0.52	0.40	0.76	0.68	0.51	0.50	0.64	0.33
平均変動 $\frac{\sum D }{N}$	16.2	15.1	17.5	20.4	15.0	22.4	1.8	1.6	2.0
変動率 $\frac{\sum D }{N} \cdot \frac{100}{M_1}$	15.4	14.4	16.8	26.8	25.4	29.5	64.3	66.7	71.4

まず、同一種目間の予見性についてみると、表3に示した通りで、知能検査(表1)に比べて、相関係数も低く(特に2年間隔では)、変動率も著しく高い(特に適応性診断テストおよびクレペリン検査)。すなわち、予見子として著しく不安定である。これらの検査は知能検査とは異り、練習効果は普通の状態では低いのであるから、むしろ、生徒の年令的発達に伴って適応関係が急速に変化してゆくためであろうと考えられる。特に適応性診断テストの各年度の平均パーセントスタイルが次々と急激に下降しているところから、そのように推察されるのである。このような想定が正しいかどうかは、本年度計画のように、テスト実施の間隔を短縮することによって検討することができるであろう。ともあれ、1ヶ年以上を隔てた場合、適応関係の予見について、これらのテストは決して十分な道具ではないだろうと考えなければならない。

次に、学校生活への適応についての基準として、試みに次のようなものを利用してみた。

(1) 2人の担任教師による、各生徒の適応程度の5段階評定、その平均によって、5段階に分類したもの(評定基準)

(2) 附属学校の全教官に教育心理学教室員若干名を加えたものについて、その1人1人に対する好き嫌いの程度を生徒に5段階評定させたもの、

この結果生徒全員の評定の平均から著しく「嫌いな先生」の多い者、「ドチラデモナイ」が著しく多い者をチェックし、その程度によって5段階に分類したもの。(対教師基準)

この二つの基準相互間には著しい不一致があったが、上記3種目のテストの全て、および、適応性診断テストの下位テストの全て、クレペリン検査の別の判定方法による結果の全ては、両方の基準に対して有意な相関関係を認めることができなかった。適応性の外部基準をいかに打ち立てるかは、それとして大きな問題であった。これに関する研究を併せ行ってゆかなければならないが、しかし、担任教師の評定との間に関係が認められないという結果は、担任教師の評定がしばしば内申書等に記載されて、実効力を有するに至る点を考慮すると、極めて重大な結果であるといわなければならない。

従来の研究に示された通り、パーソナリティ関係の予見については、今後極めて大きな困難が横たわっていると考えざるを得ない。しかし、さし当り、こゝに用いた検査の組合せ方によって道が開けないかどうかを、一応試みる予定である。

文 献

- (1) 石山脩平・小保内虎夫編：大学入試方法の検討 1956年 中山書店
- (2) 久保舜一他：大学入学者選抜方法の研究「国立教育研究所所報」1954,1955年
続 有恒：進学適性検査「心理学講座」K 1954年
- (3) Cain, L.F. et al: Prognosis, Encyclopedia of Educational Research (Ed. by. W. S. Monroe) 1950
- (4) 中嶽治磨：中学校第一、二学年における学業成績、各種テスト結果に関する統計的解析(主として因子分析)とその結果について「名古屋大学教育学部紀要」I, 1955年
- (5) 中嶽治磨：学力予測に関する研究「名古屋大学教育学部紀要」II, 1956年